（様式１－１）

（あて先）京 都 市 長

応　募　申　込　書

　京都市脱炭素先行地域における水垂埋立処分地跡地を活用した大規模太陽光発電事業の候補事業者選定に関する募集要項に基づき、下記のとおり申し込みます。

　なお、募集要項に定める応募資格を満たすことを申し添えます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申込事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |
| ※共同申込みの場合、代表事業者を含む全構成員数を記載してください。　　⇒　　　　　　 |
| 連　　絡　　先 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

※共同申込みの場合は、代表事業者が申し込み、別途（様式１－２）の構成員調書（全構成員分）を提出してください。

（様式１－２）

（あて先）京 都 市 長

構　成　員　調　書

　下記の事業者を構成員とします。

　なお、募集要項に定める応募資格を満たすことを申し添えます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申込事業者名（代表事業者） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構　成　員 | （事業者名） |
| （代表者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| （所在地） |
| （電話番号） |

※代表者印は、印鑑証明書と同じ印を押印してください。

|  |
| --- |
| 構成員の担当者連絡先等 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

（様式２－１）

調査同意書

（水道料金・下水道使用料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先）京都市長京都市公営企業管理者交通局長京都市公営企業管理者上下水道局長 |  | 　年 　　月 　日 |
|  | 　　　枚のうち　　　枚目 |
|  |  |

|  |
| --- |
| 所在地 |
| 商号、屋号又は名称 |
| 代表者の職･氏名 |

　「京都市脱炭素先行地域における水垂埋立処分地跡地を活用した大規模太陽光発電事業の候補事業者選定」に関する公募における応募資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

１　調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

＊　いずれかの□に必ずチェックしてください。

＊　調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は、「　調査同意書（水道料金・下水道使用料）【記載方法】」を御覧ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象となる水道使用者名義がある |  |  | 調査対象となる水道使用者名義がない |

調査対象となる水道使用者名義がある場合は、下記２に記入してください。

２　京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 検針区 | 使用者コード | 水栓番号 | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

注　記入に当たっては、「調査同意書（水道料金・下水道使用料）【記載方法】」を御覧ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |

**調査同意書（水道料金・下水道使用料）　【記載方法】**

　　京都市の水道料金及び下水道使用料の納付状況について、資格の審査及び資格有効期間中の確認のため、京都市が関係公簿を調査することに同意していただくものです。

　　同意に基づき京都市が調査・確認するため、上下水道局の営業所等で納付証明書の発行を受ける必要はありません。

【記入上の注意】

**□**　調査対象となる水道使用者名義の有無にかかわらず、必ず提出してください。

**□**　「日付」は、提出日又は作成日を記入してください。

**□**　申込書に記入した「所在地」、「応募法人の名称及び代表者名」及び「代表者の職・氏名」を記入してください（フリガナ不要）。

**□**　調査対象となる水道使用者名義の有無について、次の区別により「ある」又は「ない」の該当する方にチェックをしてください。

　　なお、「ない」に該当する場合でも、調査同意書の提出は必要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 条　　　件 |
| 調査対象となる水道使用者名義がある | 　次の①及び②のいずれにも該当する場合1. 京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。
2. 当該事業所等の水道の使用者名義が、次に該当すること。

　　法人の場合･･･法人名義 ※代表者の個人名義は含みません。　　個人の場合･･･代表者名義 ※親族名義等は含みません。※　使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。※　複数の事業所等がある場合は、そのうち１つでも上記に該当すれば、「調査対象となる使用者名義がある」にチェックしてください。 |
| 調査対象となる水道使用者名義がない | 　上記に該当しない場合　例）・　京都市内に事業所等がない場合　　 ・　ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合　　 ・　工事現場等における一時使用（臨時栓を含みます） |

**□**　「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックをした場合は、次の要領により、該当する事業所等の「検針区」、「使用者コード」、「水栓番号」及び「使用者名」（以下「お客さま番号等」という。）を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 記入対象 | 　上記の「調査対象となる水道使用者名義がある」場合の①及び②に該当する事業所等（京都市内にある事業所等で、水道の使用者名義が、法人にあっては法人名義、個人にあっては代表者名義であるもの）のお客さま番号等(※)※　上記条件に該当しない事業所等のお客さま番号等は記入しないでください。 |
| 記入要領 | ○　「検針区」、「使用者コード」、「使用者番号」、「水栓番号」及び「使用者名」の欄に、「水道使用水量のお知らせ」等に記載されている内容を正確に記入してください。○　京都市内に複数の事業所等がある場合、記入対象に該当する全ての事業所等に係るお客さま番号等を記入してください。○　市内の事業所等が多く複数枚にわたる場合は、２枚目以降にも記名のうえ、各ページの右上（日付欄の下）にページ番号と総枚数を記入してください。 |
| 留意事項 | ○　お客さま番号等が未記入の場合や、記入内容が誤っているときは、納付状況の調査を行うことが出来ませんので、十分御注意ください。 |

（様式２－２）

誓　　約　　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先） | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）電話　　　　　－　　　　 |
|  |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

　　⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人

提案書

（様式３－１）

計画概要

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 発電設備の定格出力合計 | 　　　　　　　　ｋＷ：太陽光発電設備の定格出力　　　　　　　　ｋＷ：パワーコンディショナの最大定格出力 |
| 運転期間 | （運転開始）令和　　年　　月　　日　から（運転終了）令和　　年　　月　　日　まで　　　　　　　　　　年　　か月　　　間 |
| 想定年間発電電力量 | 　　　　　　　　ｋＷｈ／年 |
| 想定年間販売電力量 | 　　　　　　　　ｋＷｈ／年（脱炭素先行地域内の需要家）　　　　　　　　ｋＷｈ／年（脱炭素先行地域外の需要家）※本事業による発電電力量に対する内容を記載すること※脱炭素先行地域内の需要家とは募集要項Ｐ８に示す需要家を指す |
| 使用料（基本分）申出額（年額） | 　　　　　　　　　　　円／年（最低年間使用料額：１，６００，０００円） |
| 設置に関する提案 | 様式３－２ |
| 運営に関する提案 | 様式３－３ |
| 資金計画 | 様式３－４　①～⑤ |
| 地域貢献に関する提案 | 様式３－５ |
| 特記事項 | （その他、募集要項に記載がないことで、より良い事業とするために独自に提案する事項など、特筆すべきことがあれば記載すること） |

（様式３－２）

|  |
| --- |
| 設置計画 |
| ※　「募集要項」の記載内容を踏まえ、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。工事計画概要・　現地調査、詳細協議、予備設計、補助金申請書類の作成等のスケジュール、設備導入工程表実施体制図・　設置業務に従事予定の総括責任者、担当者、予定技術者経歴書、資格証の写し等設置方針・太陽光発電設備等仕様・　設置の基本方針、概要、想定する設備・　設備の平時のシステム構成図、単線結線図等・　太陽電池モジュールやパワーコンディショナ等の製造工場において、取得している品質管理に関する外部認証※　各機器の採用根拠やシステム全体の創意工夫について記載すること※　本市施設等との関係における工夫について記載すること設備設置仕様等・　設備及び付帯設備等の図面（配置図、平面図、立面図、断面図など施設の概略が分かる図面）・　設備全体のイメージ図（パース等）※　設置方法（架台等）や単位面積当たりの重量（基礎、パネル重量込み：単位Ｎ／㎡又は㎏／㎡）について記載すること。※　太陽電池モジュールやパワーコンディショナ等のレイアウトについて配慮したポイントについて記載すること。※　採用する太陽光発電設備とその設置方法の選定理由及び工夫したポイントについて記載すること。※　基礎、架台、アレイの施工内容については、設置環境に適した安全な工程であることを示すとともに、掘削等の有無や内容についても記載すること。・　廃棄・リサイクル等に関する計画※　廃棄・リサイクルの手法及び必要経費、その算定根拠、積立等の資金確保の方法については必ず記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

（様式３－３）

|  |
| --- |
| 運営計画 |
| ※　「募集要項」の記載内容を踏まえ、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。スキーム・　需要家への電力供給を担う小売電気事業者及び電力の供給先となる需要家を含む事業スキーム（フィジカルＰＰＡ）の内容及びそれぞれとの合意形成状況※　小売電気事業者及び需要家の本事業への参画意向が確認できる資料（任意書式）を添付すること。※　小売電気事業者及び需要家それぞれへの想定供給価格及びその算定根拠や考え方を記載すること。※　様式３－１に記載した地域内・外ごとの想定年間販売電力量の算定根拠、発電した電気を脱炭素先行地域内の需要家で最大限消費するための手法や工夫したポイントについても記載すること。・　事業フロー運営計画概要・　運営の基本方針、概要、運転期間における維持管理等のスケジュール・　維持管理・メンテナンス等の計画（定期点検、設備交換計画、遠隔監視の有無等）実施体制図・　運営業務に従事予定の総括責任者、担当者、予定技術者経歴書、資格証の写し等故障、緊急時の対応・体制図・　事業実施中のリスクに対する対策※　損害保険の補償額、適用範囲等の内容についても記載すること。・　事業実施に関する保証※　設備の導入及び事業期間中に係る全ての保証内容についても記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

（様式３－５）

|  |
| --- |
| 地域貢献 |
| ※「募集要項」の記載内容を踏まえ、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。募集要項「４ ⑻ イ 地域貢献の取組」に記す以下の内容の具体的な実施内容と方法・　隣接する墓地から設備が視認できないようにするための整備・維持管理内容・　周辺の定期的な清掃・　災害時などの緊急時に近隣住民が利用できる電源設備の設置等、防災に資する取組本市の脱炭素先行地域で実施される地域コミュニティの活性化及び防災対応力の向上に資する取組への支援額の算定に用いる提案単価（販売電力量×提案単価＝支援額）市内事業者との連携や活用など、地域経済の活性化への貢献の取組内容※　資材調達や施工等における市内事業者の活用の有無や連携予定など、地域経済に貢献する内容について記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。